

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社
 コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小林 徹

(氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	11,075	—	354	—	382	—	233	—
20年12月期第3四半期	16,202	△1.9	2,226	△29.9	2,202	△34.2	1,170	△38.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第3四半期	14.12	—
20年12月期第3四半期	69.04	68.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第3四半期	20,644	17,883	81.2	1,013.11
20年12月期	21,391	18,074	79.0	1,020.22

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 16,769百万円 20年12月期 16,890百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—	15.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,300	△26.9	670	△74.8	720	△71.1	420	△58.2	25.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 16,984,596株 20年12月期 16,984,596株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 432,223株 20年12月期 428,728株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 16,552,540株 20年12月期第3四半期 16,900,787株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、在庫調整の一巡や景気対策などにより、一部持ち直しの動きが見られるものの、世界的な金融危機の影響による企業収益の悪化から設備投資は引き続き低調に推移しました。また、雇用情勢の深刻化から個人消費が低迷するなど景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社グループは「全社一丸となって『Quick』かつ『Flexible』に」を経営方針に掲げ、新製品の早期立ち上げ、新たな販路構築と代理店育成システムの整備、新規事業構築への機動的な投資配分などを実行してまいりました。しかしながら、需要の減少と円高による影響から、当第3四半期連結累計期間の売上高は110億75百万円（前年同期比31.6%減）となりました。利益面につきましては、外部への設計委託費用をはじめとした固定費の削減に取り組みましたが、急激な需要減退の影響が大きく、営業利益は3億54百万円（前年同期比84.1%減）、経常利益は3億82百万円（前年同期比82.6%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、投資有価証券の時価下落などによる特別損失を計上したものの、海外子会社配当金益金不算入制度の導入による繰延税金負債の取り崩しにより2億33百万円（前年同期比80.0%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高52億40百万円（前年同期比30.7%減）となりました。国内においては警備会社・電設資材・家電業界向けなどの受注が減少したことにより、前年同期を下回りました。海外においては代理店の在庫調整一巡などによる市場環境の底打ち感は見られるものの、欧米をはじめとした建築市況低迷の影響は大きく、大幅な減収となりました。

自動ドア関連につきましては、売上高27億48百万円（前年同期比33.4%減）となりました。国内においては建築市況低迷の影響により自動ドア用センサの需要が減少したことに加え、小売業界の投資意欲減退の影響により客数情報システムの売上高が前年同期を大きく下回りました。海外においては欧米の自動ドア業界の景況が国内以上に落ち込み、その煽りを受け前年同期を下回りました。

産業機器関連につきましては、売上高22億81百万円（前年同期比27.3%減）となりました。国内においては三品（食品、医薬品、化粧品）業界向けを中心に画像機器は堅調に推移しましたが、景気後退の影響で自動車、電機、半導体向けが低迷し、前年同期を下回りました。海外においてはヨーロッパ企業の設備投資抑制の影響を強く受け、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

① 日本

防犯関連につきましては、国内の警備会社・電設資材・家電業界向けなどの受注の減少や、海外向け輸出も代理店の在庫調整及び需要減少の影響を大きく受けました。自動ドア関連につきましては、自動ドア設置台数減少の影響を受けたことに加え、客数情報システムも受注が大きく減少しました。産業機器関連につきましては、国内向け画像機器の売上高は前年同期を上回りましたが、ヨーロッパ向け輸出が大幅減となりました。この結果、売上高は72億19百万円、営業利益3億43百万円となりました。

② 北米

防犯関連、自動ドア関連ともに、建築市況下落の影響を強く受け、減収となりました。この結果、売上高は11億62百万円、営業利益3百万円となりました。

③ ヨーロッパ

防犯関連につきましては、建築市況低迷の影響による需要の急減速により大幅な減収となりました。自動ドア関連につきましては、シェアの増加はみられるものの、自動ドア業界の景況悪化が著しく前年同期を下回りました。この結果、売上高は16億88百万円、営業損失76百万円となりました。

④ アジア

生産受託関連につきましては、世界同時不況の影響もあり受託製品数量の大幅な落ち込みにより減収となりました。防犯関連につきましては、韓国ウォン安の影響を大きく受け、前年同期を下回りました。この結果、売上高は10億4百万円、営業利益96百万円となりました。

※ なお、当連結会計年度より四半期会計基準等を適用したことにより、前年同期比較に関する情報は参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は206億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億46百万円減少しました。これは主に設備投資の抑制により有形固定資産が2億58百万円減少するとともに、資金運用に伴う増減により投資有価証券等の投資その他の資産が3億65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は27億61百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億56百万円減少しました。これは買掛金の減少や法人税の支払等により流動負債が4億93百万円減少するとともに、税法改正に伴う繰延税金負債の取崩し等により固定負債が62百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は178億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億90百万円減少しました。これは主に為替換算調整勘定等の評価・換算差額等が2億27百万円増加したものの、配当金の支払等により利益剰余金が3億45百万円減少したことによるものであります。自己資本比率は81.2%となり、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント上昇しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して6億84百万円増加し63億67百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17億25百万円となりました。これは主に法人税等の支払額（2億90百万円）及び仕入債務の減少（2億76百万円）による資金の減少があったものの、売上債権の減少（10億19百万円）及びたな卸資産の減少（4億86百万円）により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億23百万円となりました。これは主に資金運用に伴う有価証券及び投資有価証券の取得及び売却（差引支出 3億3百万円）及び有形固定資産の取得による支出（1億29百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億33百万円となりました。これは主に配当金の支払額（5億52百万円）によるものであります。

なお、円安進行により外貨建の預金等が為替評価益が発生していることから、現金及び現金同等物に係る換算差額は1億15百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経済情勢におきましては、市況に底打ち感が見られるものの、設備投資関連などでは回復にまだ時間を要することが想定され、依然として厳しい事業運営が続くものと予想されます。このような状況におきまして、当社グループといたしましては、機動的に成長分野へ経営資源を集中しつつ、さらなるコスト削減や品質改善を行い、収益力の向上など企業体質の強化に向け、一丸となって邁進してまいります。

しかしながら、主力とする防犯関連における欧米の市場鈍化の影響は大きく、売上高の回復に時間を要していることから、通期連結業績予想を見直すことといたしました。なお、予想にあたりましては、当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の通期平均為替レートを対米ドル94円、対ユーロ130円にて算定いたしております。

詳細は、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結会計期間において、OPTEX ELECTRONICS (TAIWAN), LTD. は解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

当第3四半期連結累計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については主として総平均法による原価法から、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この適用による損益への影響は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この適用における損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,367	5,683
受取手形及び売掛金	3,064	4,069
有価証券	1,269	695
商品及び製品	1,439	1,800
仕掛品	92	96
原材料及び貯蔵品	652	746
繰延税金資産	433	453
その他	776	637
貸倒引当金	△26	△30
流動資産合計	14,069	14,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372	1,443
機械装置及び運搬具（純額）	173	206
工具、器具及び備品（純額）	413	575
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	12	5
有形固定資産合計	3,175	3,433
無形固定資産		
のれん	183	260
その他	281	241
無形固定資産合計	464	501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,884	2,149
繰延税金資産	729	805
その他	379	364
貸倒引当金	△57	△17
投資その他の資産合計	2,935	3,301
固定資産合計	6,575	7,237
資産合計	20,644	21,391

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608	849
短期借入金	70	86
1年内返済予定の長期借入金	8	12
未払法人税等	44	294
繰延税金負債	8	25
賞与引当金	196	59
その他	696	798
流動負債合計	1,634	2,127
固定負債		
長期借入金	0	7
繰延税金負債	64	196
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	665	598
役員退職慰労引当金	373	363
その他	16	16
固定負債合計	1,127	1,189
負債合計	2,761	3,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	11,735	12,081
自己株式	△537	△534
株主資本合計	17,649	17,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	△37
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	△958	△1,080
評価・換算差額等合計	△880	△1,107
新株予約権	2	0
少数株主持分	1,112	1,183
純資産合計	17,883	18,074
負債純資産合計	20,644	21,391

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,075
売上原価	5,480
売上総利益	5,595
販売費及び一般管理費	5,240
営業利益	354
営業外収益	
受取利息	59
為替差益	24
受取賃貸料	15
その他	32
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	3
持分法による投資損失	17
賃貸費用	21
投資事業組合運用損	53
その他	8
営業外費用合計	103
経常利益	382
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	3
投資有価証券評価損	99
子会社清算損	15
貸倒引当金繰入額	30
特別損失合計	148
税金等調整前四半期純利益	234
法人税、住民税及び事業税	161
法人税等調整額	△132
法人税等合計	29
少数株主損失(△)	△28
四半期純利益	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	234
減価償却費	427
のれん償却額	77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	3
為替差損益 (△は益)	0
持分法による投資損益 (△は益)	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	99
固定資産除売却損益 (△は益)	3
子会社清算損益 (△は益)	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△276
その他	△327
小計	1,964
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,746
有価証券の売却及び償還による収入	2,647
有形固定資産の取得による支出	△129
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△90
投資有価証券の取得による支出	△206
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△8
貸付金の回収による収入	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22
長期借入金の返済による支出	△11
配当金の支払額	△552
少数株主への配当金の支払額	△46
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	684
現金及び現金同等物の期首残高	5,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,367

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,219	1,162	1,688	1,004	11,075	—	11,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979	—	2	1,614	3,597	△3,597	—
計	9,199	1,162	1,691	2,619	14,673	△3,597	11,075
営業利益又は営業損失(△)	343	3	△76	96	368	△13	354

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国
- (2) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,047	3,656	1,421	540	6,666
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	11,075
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.5	33.0	12.8	4.9	60.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア
- (3) アジア ………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 ………… オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期 (平成20年1月1日～ 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	16,202
II 売上原価	7,716
売上総利益	8,486
III 販売費及び一般管理費	6,259
営業利益	2,226
IV 営業外収益	
1. 受取利息	141
2. 持分法による投資利益	5
3. 受取賃貸料	21
4. その他	22
小計	190
V 営業外費用	
1. 支払利息	4
2. 為替差損	152
3. 賃貸費用	32
4. その他	25
小計	214
経常利益	2,202
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	6
2. 投資有価証券売却益	0
小計	7
VII 特別損失	
1. 固定資産除売却損	0
2. 投資有価証券償還損	88
3. 投資有価証券評価損	161
4. その他	0
小計	251
税金等調整前四半期純利益	1,958
法人税、住民税及び事業税	983
法人税等調整額	△258
少数株主利益(控除)	63
四半期純利益	1,170

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 (平成20年1月1日～ 平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,958
減価償却費	443
のれん償却額	125
退職給付引当金の増加額	56
役員退職慰労引当金の増加額	30
貸倒引当金の増加額	4
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	4
為替差損	40
持分法による投資損益	△5
投資有価証券評価損	161
有価証券及び投資有価証券売却損益	87
固定資産除売却益	△6
売上債権の減少額	314
たな卸資産の増加額	△514
仕入債務の減少額	△28
未収消費税等の増加額	△13
その他	△314
小計	2,204
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021

	前第3四半期 (平成20年1月1日～ 平成20年9月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△500
有価証券の売却・償還による収入	511
新規連結子会社取得による支出	△320
投資有価証券の取得による支出	△631
投資有価証券の売却・償還による収入	529
有形固定資産の取得による支出	△278
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△158
貸付けによる支出	△23
貸付金の回収による収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	0
長期借入金の返済による支出	△7
株式の発行による収入	10
少数株主への配当金の支払額	△36
配当金の支払額	△678
自己株式の取得による支出	△484
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△508
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,537
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,834
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,297